

スノーリゾート地域の活性化に向けた
アクションプログラム2018

平成30年8月1日

スノーリゾート地域の活性化推進会議

はじめに

スノーリゾート地域の活性化は、国内外の旅行者がともに減少する冬期の観光振興を進める上で極めて重要であり、観光庁では平成27年から「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」を開催し、スノーリゾート地域を取り巻く状況の調査・分析等を通じて、平成29年4月に今後の取組の方向性等について最終報告としてとりまとめている。

また、観光庁において開催した「「楽しい国 日本」の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議」の提言（平成30年3月）において、地域の旅行消費と強い相関のある滞在時間を長期化させるための重要な要素として、自然や文化等を活かした体験型観光の重要性が言及されている。体験型観光として日本のスノーリゾートにおける様々なアクティビティは有望であり、我が国のスノーリゾート地域を観光資源として活用することは各地域の活性化に大きく寄与すると考えられる。

さらに、2022年に北京で冬季オリンピックが開催されることに伴い、今後、スノースポーツ人口の急激な拡大が見込まれる中国を中心としたアジア市場や、スキー人口が多く上質な天然雪を求めて国外のスノーリゾートを訪れている欧米豪市場に対し、日本のスノーリゾートへの更なる誘客に確実につなげていくための取組が求められている。

本アクションプログラムは、このような状況を踏まえ、「スノーリゾート地域の活性化推進会議」（平成29年10月設置）における議論を経て、我が国のスノーリゾート地域の活性化に向けた具体的な施策を掲げるものである。官民が連携してこれらの施策を推進することにより、スノーリゾート地域への国内外からの誘客やスキー場が抱える課題解決が進み、さらには、グリーンシーズンを含めた通年でのマウンテンリゾートの形成へとつながる契機となることが望まれる。

なお、当該アクションプログラムに掲げた施策の取組状況については、今年度のスノーリゾート地域の活性化推進会議においてフォローアップを行うものとする。

1. 国内外からのスノーリゾートへの誘客に向けた取組

日本人のスノースポーツ人口は、ピーク時の1,800万人(1998年)から、580万人(2016年)と3割程度にまで減少しており、日本人のスノースポーツ人口の拡大が求められている。また、今後冬季オリンピックが開催される中国を中心としたアジアや、上質なパウダースノーを求める欧米豪からの来訪を、広く日本のスノーリゾートへ取り込んでいく施策が求められている。このため国内外からのスノーリゾートへの誘客に向け、モデル事業を実施するとともに、並行して誘客に係る取組を進める。

(1) モデル事業における取組

下記の事項に係る内容についてモデル事業として公募し、選定された事業を推進するとともに、当該事業の取組成果の検証・横展開を行うこととし、必要な対応策を検討する。

なお、モデル事業の内容については、公募結果に基づき決定するものであり、今年度実施し得ない事項については、次年度以降、予算の状況に応じ取り組むことを検討する。

<訪日外国人の誘客への対応について>

- ① ターゲットとする外国人観光客のセグメント・スノーリゾートとしての明確なポジショニングを意識した受入体制の整備
- ② 2022年に北京で開催される冬季オリンピックを控え、アジア諸国のスノースポーツ人口の増加が期待されることや、中国では政府主導で冬季スポーツ産業の拡大が図られていることを見据え、アジア市場、特に中国をターゲットとしたスノーアクティビティの造成・魅力の発信
- ③ 一定の顧客層が既にある豪州に加え、スキー人口が多く、スノーリゾートの利用意向が高いものの、日本への誘客が多くない欧米市場をターゲットとしたスノーアクティビティの造成・魅力の発信
- ④ 外国人スキーインストラクターやスキー観光(ツアー)ガイド等の充実及び日本人インストラクターの外国語によるレッスン能力、CS¹⁾向上のためのスキル、プロフェッショナル意識の向上

<日本人の誘客への対応について>

- ① 日本人のスノースポーツ人口拡大に向けた、小中学生を対象としたスキー教室、イベント等の充実
- ② スノーリゾート地域におけるレジャー目的の来訪者の幅広いニーズに対応するため、「訪日外国人の誘客への対応について」における取組と合わせた地域の観光資源と連携したスノーアクティビティ等の充実

¹⁾Customer Satisfaction の略。ここでは、旅行者の滞在満足度の向上のための取組を意味する。

(2) モデル事業以外の取組

モデル事業の実施と並行し、スノーリゾートへの誘客に向け、行政や関係団体等による観光資源の磨き上げや情報収集、情報発信等について取組を進める。

【具体的な施策】

- ① スノースポーツ人口の増加が期待されるアジア市場、特に中国に対するマーケティング・プロモーションを行う。
- ② 潜在力の大きい欧米豪市場に対し日本のスノーリゾートの魅力について周知する効果的なマーケティング・プロモーション手法について検討を行う。
- ③ 訪日外国人消費動向調査のデータ等を活用して、スノーリゾート地域の活性化に係る KPI の設定に必要な各種調査・統計データの整備のあり方について検討を行うとともに、スノーリゾート地域全体の活性化に関する KPI の設定に向けた検討を行う。
- ④ スノーリゾート地域における地域スポーツコミッションやDMOによるスノーリゾート活性化に向けた取組の推進を図る。
- ⑤ 外国人スキーインストラクターの上陸許可基準見直し後の活動状況に関する情報を収集し、当該見直し後の効果について検証を行うとともに、グリーンシーズンにおける活動状況に関する情報収集・検証を行う。
- ⑥ 地域の伝統芸能や日本遺産、温泉等の各地の地域文化を活用した滞在プログラムの充実、新しいスポーツ×文化プログラムによる賑わいの創出を図るため、「スポーツ文化ツーリズムアワード」のこれまでの受賞取組の多言語発信や、「新・湯治」の実現に向けた取組を行う。
- ⑦ 小中学生・高校生によるスキー体験の場の創出に向けて、健全育成のための体験活動推進事業により学校等における宿泊体験活動の取組の推進を図る。
- ⑧ SIA・SAJ 公認校を含め全国のスクールの営業に関する実態について、受入体制や安全確保等の観点から情報収集・課題の整理を行う。

2. スキー場の経営に関する課題への対応

スキー場の経営に係る事項について、課題の抽出や課題解決に向けた検討、参考となる事例の収集、事業主体がブランディングを図るためのマーケティング、体験プログラム造成及び情報発信等の取組を進める。

なお、スキー場の経営に関する課題に関しては経営に携わる者がマーケティング・ブランディング及びそのための基礎となる CRM²⁾の構築等に主体的に取り組むことが基本であり、関係省庁・関係団体はその取組を促すものとする。

²⁾Customer Relationship Management の略。顧客データの管理・分析により、顧客関係を構築し、顧客価値を創造する戦略。

(1) 索道等の施設の老朽化への対応

スノーリゾートへの来訪者が安心して安全にスノースポーツを楽しむためには、索道等の施設を安全・健全な状態に維持管理することが極めて重要であり、老朽化が進んでいる施設が多数存在していることを踏まえ、当該施設の安全性確保のための取組を進める。

【具体的な施策】

- ① 索道施設の維持管理等に関する諸課題について関係する地方運輸局と各地方索道協会等で共有、検討を行う。
- ② 索道施設の維持管理を担う技術者育成のための教本となるマニュアルを整備し、索道事業者への周知を図る。

(2) スキー場内外の安全確保

スノーリゾートへの来訪者が安全にスノースポーツを楽しむことができるよう、スキー場内外の安全確保のための取組を進める。

【具体的な施策】

- ① 関係機関の連絡体制や訪日外国人旅行者への情報提供方法について、引き続き各地域の取組を収集し、現在生じている課題の抽出及び課題解決に向けた検討を行うとともに情報発信を行う。
- ② バックカントリースキー³⁾の安全への配慮の推進を図るため、ルール策定、ガイドの状況及び情報提供手法等について、引き続き情報の収集・発信を行う。

(3) 年間を通じた事業継続

通年での雇用や、年間を通じた事業継続性という点から重要である季節に応じた体験型観光の充実及びCS推進に向けて、事業主体がブランディングを図るためのマーケティング、体験プログラムの発掘、磨き上げ、情報発信等について取組を進める。

【具体的な施策】

- ① スノーリゾート地域におけるグリーンシーズンまで含めたアウトドアスポーツについて、「スポーツツーリズム需要拡大戦略」に基づいてプロモーション展開を行う。
- ② スノーリゾート地域におけるグリーンシーズンのさらなる体験プログラムの充実に向けてマーケティングを行う。
- ③ 十和田八幡平国立公園をはじめとしたスノーリゾートが所在する国立公園において、引き続き体験型アクティビティの強化・充実を図るとともに、それらを取りまとめた素材集づくりやモデルコースの検討・設定を行う。

³⁾コース外滑走。同様の意味で「サイドカントリー」が用いられることもあるが、本アクションプログラムではバックカントリーに含まれるものとする。

- ④ 森林空間を活用したアウトドアアクティビティ等の体験プログラムづくりに向け、地域における農泊等の取組への支援や地域と観光関係・森林体験プログラム関係のエキスパートのマッチングを進め、それら取組の情報発信を行う。
- ⑤ 日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しむ滞在である「農泊」の推進として、農泊地域のグリーンシーズンにおけるゲレンデを活用したアクティビティ等を PR する動画の分析結果を踏まえ、更なる効果的な発信方法に取り組むとともに、農泊地域におけるスノーリゾートを活用した体験プログラムの開発等を支援する。
- ⑥ スノーリゾート地域における地域スポーツコミッションやDMOによるスノーリゾート活性化に向けた取組の推進を図る。【再掲】
- ⑦ マーケティングとブランディングを推進するための基本となる CRM について、各スノーリゾートにおける構築状況及び課題について調査を行う。
- ⑧ 地域の伝統芸能や日本遺産、温泉等の各地の地域文化を活用した滞在プログラムの充実、新しいスポーツ×文化プログラムによる賑わいの創出を図るため、「スポーツ文化ツーリズムアワード」のこれまでの受賞取組の多言語発信や、「新・湯治」の実現に向けた取組を行う。【再掲】

(4) スキー場の経営悪化に伴う事業の再生または廃業・撤退

スキー場の経営が悪化した際、再生に向けた取組を行うケース、事業継続が困難との判断により廃業・撤退を行うケースそれぞれについて事例収集や課題整理等の取組を進める。

【具体的な施策】

- ① 経営困難に陥ったスキー場が、集客に向けた取組や仕組みづくり、海外資本による設備投資等により安定的な事業経営が可能となった事例について収集・展開を図る。
- ② スキー場撤退にかかる事例について収集するとともに、経営困難となった理由の分析、原状回復に伴う課題の整理を行う。